

平成19年度市町村決算の概要(普通会計)

1 決算規模

平成19年度の市町村の普通会計決算額は、
 歳入総額：574,910百万円（H18：551,017百万円、差額23,893百万円、4.3%）
 歳出総額：561,317百万円（H18：535,361百万円、差額25,956百万円、4.8%）
 となっている。

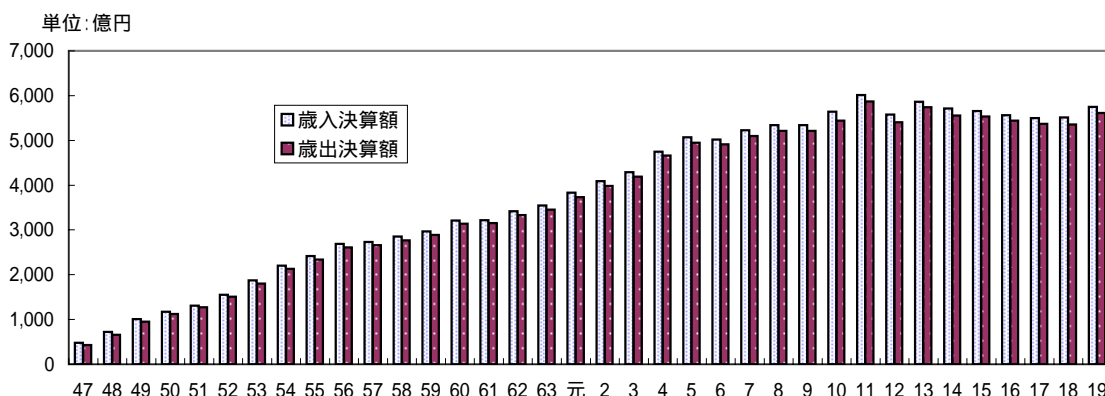
歳入については、所得譲与税の廃止などにより地方譲与税が減少したものの、地方税や財産収入が大幅に増加した結果、対前年度4.3%の増となった。歳出については、扶助費、公債費などの義務的経費や積立金が増加したことにより、4.8%の増となった。

第1表 決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		増減率	増減率	増減率	増減率		
歳入	市町村計	550,189,341	1.1	551,017,295	0.2	574,910,142	4.3
	都市計	383,842,822	11.2	391,437,220	2.0	411,593,216	5.1
	町村計	166,346,519	21.3	159,580,075	4.1	163,316,926	2.3
歳出	市町村計	536,737,586	1.4	535,360,888	0.3	561,317,321	4.8
	都市計	375,891,704	11.0	380,565,117	1.2	402,926,682	5.9
	町村計	160,845,882	21.8	154,795,771	3.8	158,390,639	2.3

第1図 決算規模の推移



(注) 昭和47年度は、10.5月分の数値である

2 決算収支

(1) 実質収支

平成19年度の歳入歳出差引額(形式収支)から、繰越事業への充当財源として翌年度に繰り越すべき額を控除した実質収支総額は、10,376百万円(H18:11,875百万円)の黒字となっており、41団体(11市11町19村)のうち、伊平屋村が赤字となっている。

(2) 単年度収支

平成19年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支の総額は、1,498百万円(H18:2,867百万円)となっている。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支の総額は、1,913百万円(H18:6,035百万円)となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
歳入総額 A	391,437,220	411,593,216	159,580,075	163,316,926	551,017,295	574,910,142
歳出総額 B	380,565,117	402,926,682	154,795,771	158,390,639	535,360,888	561,317,321
形式収支 A-B C	10,872,103	8,666,534	4,784,304	4,926,287	15,656,407	13,592,821
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,936,588	1,932,553	845,314	1,283,949	3,781,902	3,216,502
実質収支 C-D E	7,935,515	6,733,981	3,938,990	3,642,338	11,874,505	10,376,319
単年度収支 F	2,582,114	1,201,534	285,147	296,459	2,867,261	1,497,993
財政調整基金積立金 G	5,408,606	4,619,147	3,707,385	4,785,745	9,115,991	9,404,892
繰上償還金 H	77,516	94,682	14,080	36,726	91,596	131,408
積立金取り崩し額 I	4,040,717	4,044,189	1,999,631	2,080,966	6,040,348	6,125,155
実質単年度収支 F+G+H-I J	4,027,519	531,894	2,006,981	2,445,046	6,034,500	1,913,152

3 歳入

歳入の内訳を構成比で見ると、地方税が132,449百万円(構成比23.0%)で最も高く、続いて、地方交付税127,162百万円(同22.1%)、国庫支出金117,530百万円(同20.4%)、都道府県支出金44,331百万円(同7.7%)、地方債44,248百万円(同7.7%)の順となっており、初めて地方税が地方交付税を上回った。

これを都市・町村別にみると、都市では地方税(25.5%)が最も高く、続いて、国庫支出金(22.1%)、地方交付税(19.4%)となっているのに対し、町村では地方交付税(28.8%)、地方税(16.7%)、国庫支出金(16.3%)の順となっており、都市に比べ、町村では自主財源である地方税の割合が低く、依存財源である地方交付税の割合が依然として高くなっている。

地方税等の自主財源総額は、215,068百万円で、前年度に比べ23,881百万円、12.5%の増となっている。

歳入総額に占める割合(自主財源比率)は、37.4%となっており、前年度に比べ、2.7ポイントの増となっている。

これを全国平均(H18:46.7%)と比較すると、9.3ポイント低くなっている。

主な歳入項目を前年度比較で見ると、自主財源の増は、地方税と財産収入の伸びによるものであり、地方税は、所得税からの税源移譲や定率減税の廃止及び固定資産税の増収等により、10,089百万円、8.2%の増、財産収入は、那覇市及び北谷町の土地の売払い等により、10,292百万円、76.1%の増となっている。

税の徴収率は88.5%となり、前年度(87.5%)に比較し、1.0ポイントの増となっている。全国平均(H18:93.3%)と比較すると依然として開きがあり、徴収率の向上が大きな課題となっている。

依存財源の状況を見ると、所得譲与税の廃止などにより、地方譲与税が7,645百万円、60.8%減となったものの、普通建設事業費の増に伴い、国庫支出金が3,674百万円、3.2%の増、都道府県支出金が3,974百万円、9.8%の増となっている。

地方税に地方交付税等を加えた一般財源の総額は、279,132百万円で、前年度に比較し、243百万円、0.1%の増となっており、歳入全体に占める割合は、2.0ポイント減の48.6%となっている。

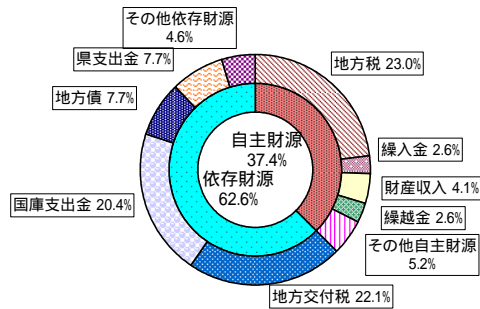
第3表 歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	159,357,075	38.7	13.5	55,711,353	34.1	9.8	215,068,428	37.4	12.5
地方税	105,117,873	25.5	7.4	27,331,206	16.7	11.6	132,449,079	23.0	8.2
分担金及び負担金	3,905,024	0.9	3.3	937,770	0.6	3.2	4,842,794	0.8	3.3
使用料	5,658,147	1.4	2.0	2,452,607	1.5	0.3	8,110,754	1.4	1.5
手数料	2,047,759	0.5	10.4	790,058	0.5	7.5	2,837,817	0.5	9.6
財産収入	12,796,965	3.1	120.8	11,016,688	6.7	42.6	23,813,653	4.1	76.1
寄付金	1,186,899	0.3	324.1	105,931	0.1	26.2	1,292,830	0.2	205.3
繰入金	10,195,951	2.5	16.1	4,946,084	3.0	4.2	15,142,035	2.6	11.9
繰越金	10,572,103	2.6	36.4	4,638,588	2.8	12.3	15,210,691	2.6	16.6
諸収入	7,876,354	1.9	8.1	3,492,421	2.1	17.4	11,368,775	2.0	11.2
依存財源	252,236,141	61.3	0.5	107,605,573	65.9	1.1	359,841,714	62.6	0.0
地方譲与税	3,583,856	0.9	62.2	1,345,050	0.8	56.7	4,928,906	0.9	60.8
利子割交付金	310,490	0.1	45.7	79,920	0.0	40.7	390,410	0.1	44.7
配当割交付金	279,852	0.1	23.3	72,282	0.0	19.6	352,134	0.1	22.6
株式等譲渡所得割交付金	78,388	0.0	37.2	20,071	0.0	39.1	98,459	0.0	37.6
地方消費税交付金	8,276,906	2.0	0.7	2,274,642	1.4	1.7	10,551,548	1.8	0.9
ゴルフ場利用税交付金	287,669	0.1	7.8	339,789	0.2	7.9	627,458	0.1	7.8
自動車取得税交付金	950,193	0.2	9.8	427,684	0.3	9.8	1,377,877	0.2	9.8
地方特例交付金	951,006	0.2	62.4	243,543	0.1	57.3	1,194,549	0.2	61.5
地方交付税	80,047,437	19.4	1.6	47,114,370	28.8	2.7	127,161,807	22.1	0.1
交通安全対策特別交付金	170,331	0.0	1.2	51,888	0.0	0.3	222,219	0.0	0.9
国庫支出金	90,871,672	22.1	4.8	26,658,358	16.3	1.9	117,530,030	20.4	3.2
国有提供施設等交付金	3,594,715	0.9	3.1	3,232,613	2.0	3.9	6,827,328	1.2	3.5
都道府県支出金	28,997,496	7.0	10.9	15,333,580	9.4	8.0	44,331,076	7.7	9.8
地方債	33,836,130	8.2	9.7	10,411,783	6.4	8.9	44,247,913	7.7	4.7
(うち臨時財政対策債)	9,353,720	2.3	9.1	4,091,723	2.5	8.9	13,445,443	2.3	9.0
歳入合計	411,593,216	100.0	5.1	163,316,926	100.0	2.3	574,910,142	100.0	4.3
うち一般財源	199,883,670	48.6	0.8	79,248,557	48.5	2.4	279,132,227	48.6	0.1

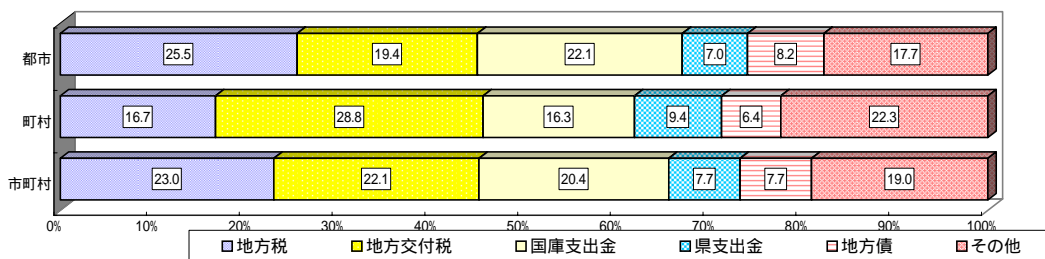
(注) うち一般財源は、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税の計である。また、構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

第2図 歳入決算額の構成比(市町村計)

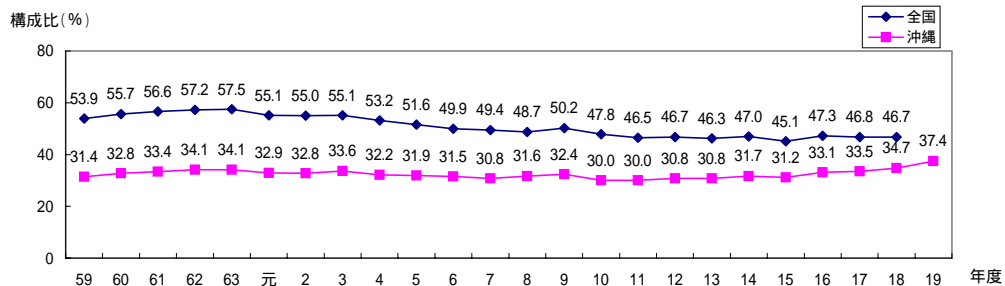


(注) 各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

第3図 歳入決算額の構成比(都市・町村別)



第4図 自主財源比率の推移



(注) 全国は大都市、特別区、中核市及び特例市、一部事務組合を除き、歳入額にはNTT債補助金を含まない。

4 歳出

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出の内訳を構成比で見ると、民生費が167,606百万円(構成比29.9%)で最も大きく、続いて、土木費88,728百万円(同15.8%)、総務費82,132百万円(同14.6%)、教育費68,665百万円(同12.2%)、公債費60,577百万円(同10.8%)の順となっている。

これを都市・町村別の特徴で見ると、都市では生活保護費の実施等により民生費の33.9%が最も高く、町村の19.7%に比較し14.2ポイント高くなっている。また、町村では農林水産業費が12.2%と都市の3.5%に比較して8.7ポイント高くなっている。

次に前年度比較で増減状況を見ると、総務費が基金への積立額の増により8,399百万円、11.4%の増、民生費が児童手当制度の拡充や障害者自立支援法に係る経費の増等により、8,179百万円、5.1%の増、公債費が那覇市の繰上償還等により4,457百万円、7.9%の増、農林水産業費が北谷町の浜川漁港多目的利用施設整備地区開発事業等により1,305百万円、4.1%の増、商工費が恩納村のふれあい体験学習センター整備事業等により911百万円、16.5%の増、消防費が那覇市の消防本部庁舎用地購入等により、1,829百万円、13.2%の増となっている。

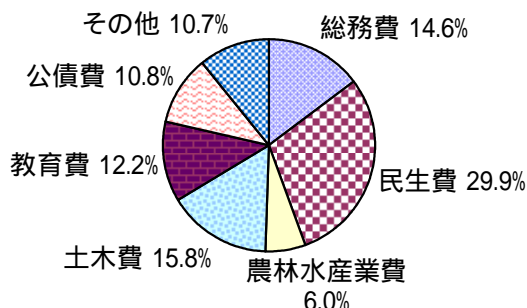
第4表 目的別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	3,409,640	0.8	6.3	2,168,949	1.4	3.6	5,578,589	1.0	5.3
総務費	53,781,675	13.3	14.7	28,350,096	17.9	5.7	82,131,771	14.6	11.4
民生費	136,396,482	33.9	5.1	31,209,927	19.7	5.1	167,606,409	29.9	5.1
衛生費	19,991,583	5.0	2.3	10,245,902	6.5	2.3	30,237,485	5.4	0.8
労働費	562,540	0.1	3.8	38,897	0.0	36.0	601,437	0.1	6.8
農林水産業費	14,099,796	3.5	9.2	19,396,511	12.2	16.4	33,496,307	6.0	4.1
商工費	3,759,916	0.9	0.9	2,664,574	1.7	49.1	6,424,490	1.1	16.5
土木費	63,791,526	15.8	1.5	24,936,773	15.7	0.6	88,728,299	15.8	1.2
消防費	11,113,379	2.8	18.4	4,534,329	2.9	2.3	15,647,708	2.8	13.2
教育費	50,705,271	12.6	7.7	17,959,853	11.3	18.2	68,665,124	12.2	0.5
災害復旧費	352,840	0.1	10.9	736,022	0.5	275.7	1,088,862	0.2	111.9
公債費	44,594,094	11.1	10.9	15,983,051	10.1	0.6	60,577,145	10.8	7.9
諸支出金	367,940	0.1	213.3	165,755	0.1	31.0	533,695	0.1	49.3
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
歳出合計	402,926,682	100.0	5.9	158,390,639	100.0	2.3	561,317,321	100.0	4.8

(注) 構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

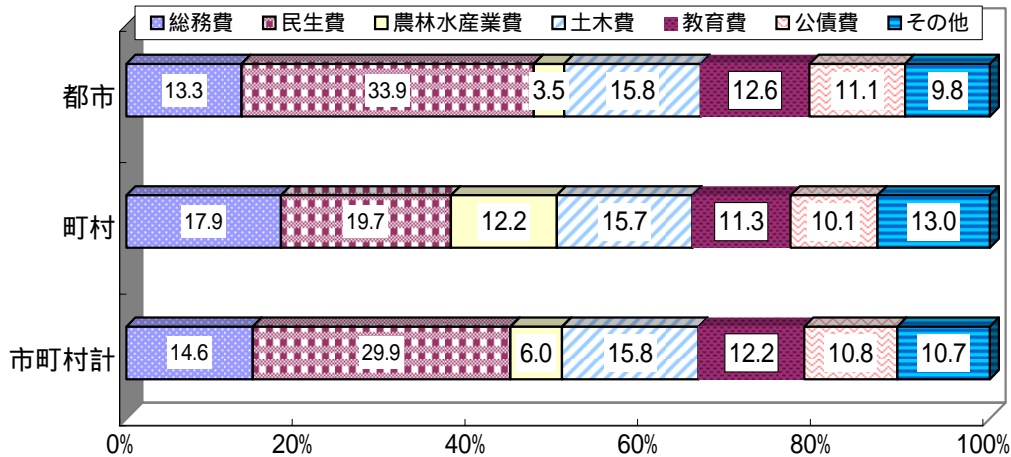
第5図 目的別歳出決算の構成比(市町村計)



(注) 各項目の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第6図 目的別歳出決算構成比(都市・町村別)

(単位:%)



(2) 性質別歳出の状況

性質別歳出の状況を見ると、義務的経費が263,949百万円(構成比47.0%)、投資的経費129,207百万円(同23.0%)、その他経費168,161百万円(同30.0%)となっている。

また、前年度比較で増減状況を見ると、義務的経費が10,965百万円、4.3%の増、投資的経費が2,538百万円、2.0%の増、その他の経費が12,453百万円、8.0%の増となっている。

これを都市・町村別の特徴でみると、都市では扶助費の割合が高く、義務的経費が51.4%となっており、町村の36.0%に比較し、15.4ポイント高くなっている。一方、町村では投資的経費が26.1%となっており、都市の21.8%に比較し、4.3ポイント高くなっている。

ア. 義務的経費

義務的経費の内訳をみると、人件費が104,496百万円で、職員給の減等により前年度に比較して389百万円、0.4%の減となっている。

扶助費は98,876百万円で、障害者自立支援法に係る経費の増加等により、前年度に比較し、6,896百万円、7.5%の増となっている。

公債費は60,577百万円で、前年度に比較し、4,457百万円、7.9%の増となっている。

イ. 投資的経費

投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が128,118百万円で、前年度に比較し、1,963百万円、1.6%の増となっている。このうち、補助事業費は101,439百万円で公共事業の増に伴い、前年度に比較し、972百万円、1.0%の増となっている。

また、単独事業費は、25,316百万円で、前年度に比較し、712百万円、2.9%の増となっている。これは那覇市の消防本部庁舎用地の購入等によるものとなっている。

なお、補助事業費と単独事業費の構成比をみると、本県が補助事業費18.1%、単独事業費4.5%となっているのに対し、全国市町村平均(平成18年度)は補助事業費5.0%、単独事業費8.2%と対照的な構成比となっている。

これは、本県の場合、自主財源が乏しいなかで、沖縄振興計画に基づく諸施策の推進等により、補助事業費の構成比が全国平均を上回り、逆に、単独事業費は、全国平均を下回っているものである。

災害復旧事業費は、1,089百万円で前年度に比較し、575百万円、111.9%の増となっている。これは台風による災害の増等によるものである。

ウ その他経費

その他経費は、168,161百万円で前年度に比較し、12,453百万円、8.0%の増となっている。
これは、積立金が特定目的基金の増等により9,014百万円、65.6%の増、繰出金が国民健康保険特別会計等への繰出金の増により、3,171百万円、7.1%の増となっていること等によるものである。

第5表 性質別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

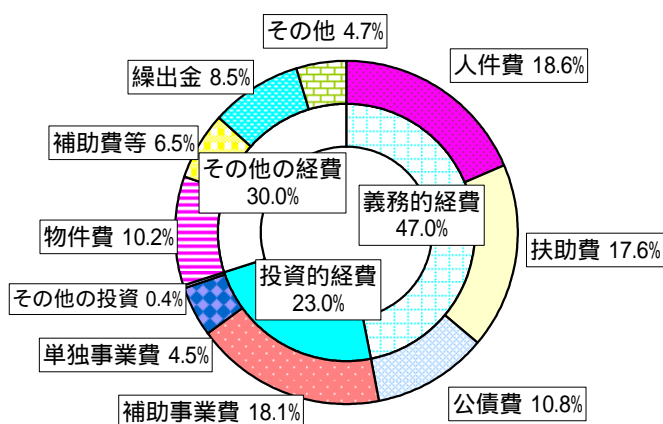
区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	206,974,415	51.4	5.2	56,974,468	36.0	1.2	263,948,883	47.0	4.3
人件費	75,587,354	18.8	0.3	28,908,151	18.3	2.1	104,495,505	18.6	0.4
扶助費	86,792,967	21.5	7.0	12,083,360	7.6	11.3	98,876,327	17.6	7.5
公債費	44,594,094	11.1	10.9	15,982,957	10.1	0.6	60,577,051	10.8	7.9
投資的経費	87,799,097	21.8	7.8	41,407,986	26.1	8.4	129,207,083	23.0	2.0
普通建設事業費	87,446,257	21.7	7.8	40,671,964	25.7	9.6	128,118,221	22.8	1.6
補助事業費	69,575,873	17.3	7.4	31,863,284	20.1	10.7	101,439,157	18.1	1.0
単独事業費	16,772,875	4.2	7.7	8,542,869	5.4	5.4	25,315,744	4.5	2.9
国直轄負担金等	1,097,509	0.3	39.7	265,811	0.2	10.9	1,363,320	0.2	25.8
災害復旧事業費	352,840	0.1	10.9	736,022	0.5	275.7	1,088,862	0.2	111.9
失業対策事業費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他経費	108,153,170	26.8	5.6	60,008,185	37.9	12.6	168,161,355	30.0	8.0
物件費	37,310,076	9.3	5.1	20,041,690	12.7	2.3	57,351,766	10.2	4.1
維持補修費	2,329,475	0.6	35.0	905,785	0.6	17.9	3,235,260	0.6	25.7
補助費等	20,122,648	5.0	1.2	16,161,795	10.2	3.7	36,284,443	6.5	0.9
積立金	12,361,488	3.1	55.4	10,397,231	6.6	79.6	22,758,719	4.1	65.6
投資及び出資金	52,843	0.0	18.8	68,120	0.0	138.3	120,963	0.0	65.6
貸付金	393,840	0.1	75.9	49,040	0.0	9.1	442,880	0.1	73.7
繰出金	35,582,800	8.8	6.8	12,384,524	7.8	7.8	47,967,324	8.5	7.1
前年度繰上充用金		0.0	-		0.0	-	0	0.0	-
歳 出 合 計	402,926,682	100.0	5.9	158,390,639	100.0	2.3	561,317,321	100.0	4.8

(注)1 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

(注)2 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

(注)3 義務的経費、投資的経費及びその他経費の各々の構成比の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第7図 性質別決算額の構成比(市町村計)

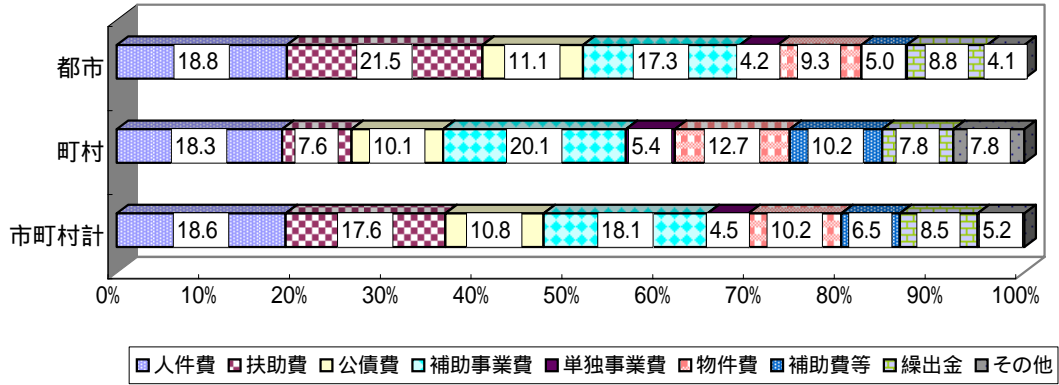


(注)1 端数調整により各々の内訳の計が合計値と一致しない場合がある。

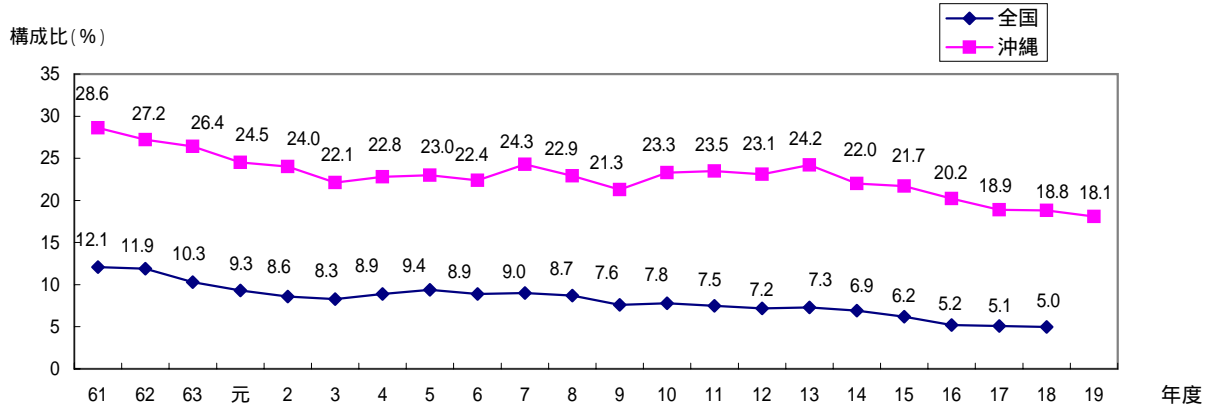
(注)2 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

(注)3 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

第8図 性質別歳出決算額構成比(都市・町村別)

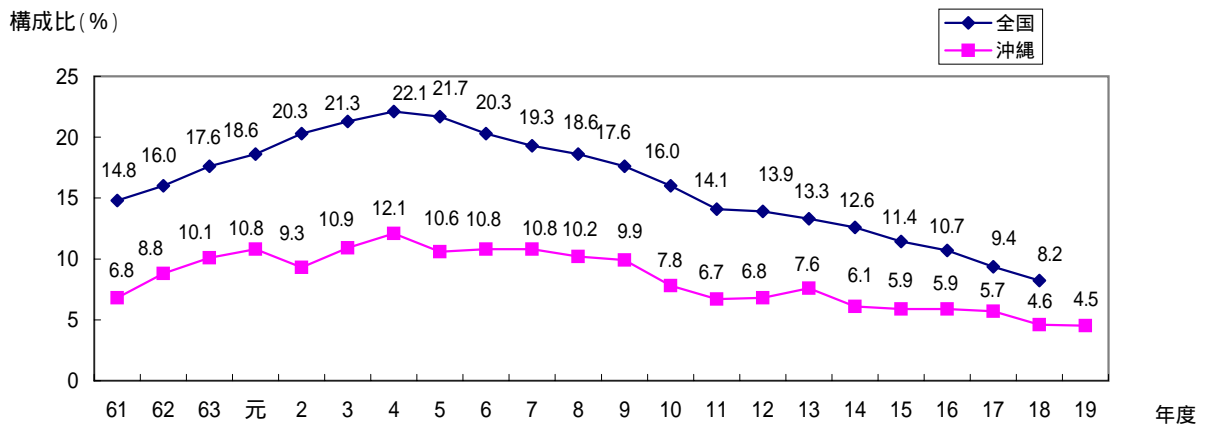


第9図 普通建設事業費(補助)の構成比の推移



(注) 1 H13以降、全国は大都市、特別区、中核市及び特別市、一部事務組合を除く。
 (注) 2 H5及びH6の数値は、NTT債償還金を除く。

第10図 普通建設事業費(単独)の構成比の推移



(注) 1 H13以降、全国は大都市、特別区、中核市及び特別市、一部事務組合を除く。
 (注) 2 H5及びH6の数値は、NTT債償還金を除く。

(3) 一般財源等の充当状況

一般財源等の総額は、345,237百万円で、前年度に比較し、1,182百万円、0.3%の増となっている。各性質別経費に対する一般財源等の充当状況(構成比)をみると、義務的経費充当分が52.6%で最も高く、うち人件費が27.8%、扶助費が9.2%、公債費が15.6%となっている。また、投資的経費充当分は、5.2%で、うち普通建設事業費の補助事業費が1.2%、単独事業費が3.8%となっている。その他経費充当分は38.2%となっている。

なお、平成18年度の決算額で、義務的経費に係る一般財源等の充当状況(構成比)を全国(平成18年度)と比較してみると、全国の51.8%(うち人件費26.7%、扶助費7.6%、公債費17.5%)に対し、本県は53.3%(うち人件費28.9%、扶助費8.9%、公債費15.5%)と1.5ポイント高くなっている。

第6表 一般財源等の充当状況

区 分	平成19年度		左 の 内 訳				平成18年度		増 減			前年度 増減率
	決算額	構成比	都市	構成比	町村	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	寄与率	
義務的経費	181,718,085	52.6	135,223,070	56.0	46,495,015	44.8	183,474,874	53.3	1,756,789	1.0	148.6	2.2
人件費	96,106,149	27.8	69,160,042	28.7	26,946,107	25.9	99,292,001	28.9	3,185,852	3.2	269.5	2.0
扶助費	31,677,372	9.2	27,732,393	11.5	3,944,979	3.8	30,728,877	8.9	948,495	3.1	80.2	22.4
公債費	53,934,564	15.6	38,330,635	15.9	15,603,929	15.0	53,453,996	15.5	480,568	0.9	40.6	0.4
投資的経費	18,059,564	5.2	10,222,928	4.2	7,836,636	7.5	19,775,165	5.7	1,715,601	8.7	145.1	6.7
うち普通建設事業費	17,700,627	5.1	10,099,185	4.2	7,601,442	7.3	19,553,301	5.7	1,852,674	9.5	156.7	7.1
うち補助事業費	4,132,741	1.2	2,446,080	1.0	1,686,661	1.6	4,409,957	1.3	277,216	6.3	23.4	6.2
うち単独事業費	12,987,529	3.8	7,173,548	3.0	5,813,981	5.6	14,533,099	4.2	1,545,570	10.6	130.7	8.1
その他経費	131,965,113	38.2	87,307,477	36.2	44,657,636	43.0	125,551,825	36.5	6,413,288	5.1	542.4	1.4
うち物件費	44,898,739	13.0	30,282,404	12.5	14,616,335	14.1	43,032,973	12.5	1,865,766	4.3	157.8	5.5
うち補助費等	28,536,099	8.3	16,240,283	6.7	12,295,816	11.8	27,624,183	8.0	911,916	3.3	77.1	1.4
うち積立金	14,173,132	4.1	8,189,478	3.4	5,983,654	5.8	12,525,804	3.6	1,647,328	13.2	139.3	23.5
うち繰出金	41,714,926	12.1	30,831,882	12.8	10,883,044	10.5	38,668,415	11.2	3,046,511	7.9	257.7	3.8
歳出充当額計	331,742,762	96.1	232,753,475	96.4	98,989,287	95.3	328,801,864	95.6	2,940,898	0.9	248.7	1.3
歳計剰余金充当額	13,494,629	3.9	8,602,237	3.6	4,892,392	4.7	15,253,175	4.4	1,758,546	11.5	148.7	15.0
一般財源等総額	345,237,391	100.0	241,355,712	100.0	103,881,679	100.0	344,055,039	100.0	1,182,352	0.3	100.0	1.8

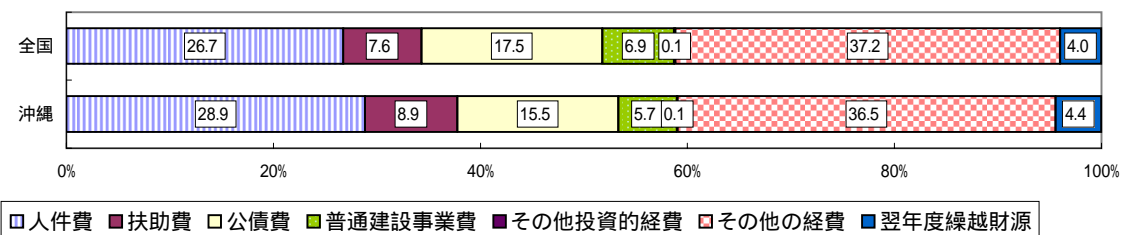
(注)1 一般財源等とは、一般財源のほかはその用途が制約されていない収入額の合算額である。

(注)2 補助事業費は、国直轄事業負担金及び受託事業費を除く。

(注)3 単独事業費は、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費を除く。

(注)4 構成比については、各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

第11図 平成18年度における一般財源等の充当状況(全国・沖縄)



(注)1 全国データとの関係から、平成18年度との比較である(全国は、大都市、特別区、中核市及び特例市を含む)。

(注)2 各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

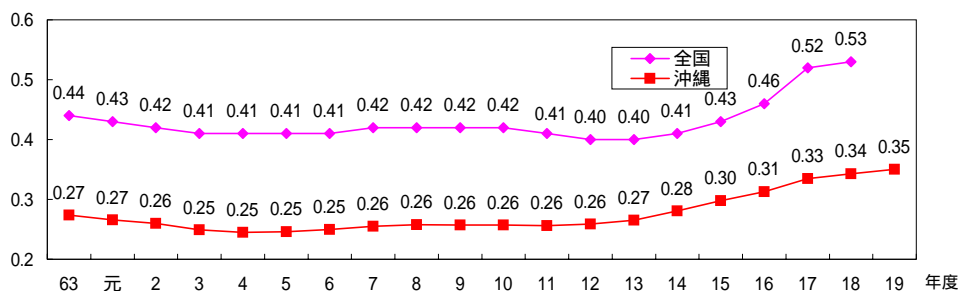
5 主な財政指標

(1) 財政力指数の状況

財政力指数は、地方交付税の算出に用いられた基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数である。本県の平成19年度の財政力指数は0.35で、全国平均(H18:0.53)の7割程度となっている。

都市・町村別でみると、都市0.51、町村0.29となっており、都市・町村間の格差は大きい。また、離島市町村だけを見ると、0.17と県平均を大きく下回っており、特に小規模離島町村では、1団体が0.1を下回るなど厳しい状況にある。

第12図 財政力指数の全国比較



(注)1 全国の数値は大都市、特別区、中核市及び特例市を含む。財政力指数は3カ年平均である。
 (注)2 各数値は単純平均である。以下、同じ。

(2) 経常収支比率の状況

経常収支比率は、地方税、普通交付税などの経常的な収入に対する人件費、公債費、扶助費等の毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標となっており、通常、都市75%、町村70%程度が適正とされている。

本県の経常収支比率(減税補てん債及び臨時財政対策債込み)は90.4%で、前年度(89.5%)に比較し、0.9ポイント悪化しており、20市町村が90%以上となっている。

主な内訳をみると、人件費が31.2%(H18:31.9%)で最も高く、次いで公債費18.1%(同17.9%)、物件費12.7%(同12.0%)、繰出金9.6%(同9.4%)、補助費等7.4%(同7.0%)、の順となっている。

なお、本県の平成18年度の経常収支比率を全国平均(H18:90.3%)と比較すると0.8ポイント低くなっており、全国平均は下回ったが、通常、適正とされる数値を大幅に上回っており、財政の硬直状態は続いている状況にある。

第7表 経常収支比率等の推移

年度	経常収支比率	左の内訳								実質収支比率	財政力指数	公債費比率	公債費負担比率	起債制限比率	実質公債費比率
		人件費	扶助費	公債費	物件費	繰出金	補助費等	維持補修費							
平成3年度	76.0	35.7	2.3	14.8	11.7	2.2	8.2	1.1	3.8	0.25	11.8	12.5	10.8	-	
平成4年度	76.0	35.1	2.4	14.4	11.7	3.0	8.1	1.2	3.3	0.25	11.3	12.2	10.4	-	
平成5年度	77.9	35.6	3.5	14.3	11.6	3.4	8.5	1.0	3.6	0.25	11.2	12.1	10.0	-	
平成6年度	81.1	37.5	3.6	15.0	11.8	3.4	8.7	1.0	4.1	0.25	11.7	12.6	9.9	-	
平成7年度	81.7	36.7	3.8	15.1	12.3	4.0	8.8	1.0	4.2	0.26	11.9	12.7	9.9	-	
平成8年度	83.3	37.3	3.9	15.9	12.1	4.1	8.9	1.0	4.5	0.26	12.7	13.3	10.1	-	
平成9年度	83.3	36.9	3.8	16.4	11.9	4.2	9.2	0.9	4.2	0.26	13.1	13.6	10.3	-	
平成10年度	84.6	36.6	3.9	17.3	12.4	4.6	8.9	0.9	4.6	0.26	13.8	14.5	10.5	-	
平成11年度	84.8	36.3	4.2	18.0	12.2	4.4	8.9	0.9	5.1	0.26	14.5	15.0	10.8	-	
平成12年度	85.3	35.5	3.0	18.5	12.3	6.4	8.8	0.8	5.3	0.26	14.4	15.1	11.0	-	
平成13年度	86.7	35.3	3.2	19.6	12.3	6.5	8.9	0.9	3.2	0.27	15.2	15.7	11.2	-	
平成14年度	88.6	35.5	3.4	20.4	12.2	6.8	9.3	0.9	4.8	0.28	15.8	16.1	11.4	-	
平成15年度	89.6	35.1	4.2	20.8	12.2	6.9	9.5	0.8	5.7	0.30	15.9	16.5	11.6	-	
平成16年度	92.1	37.6	4.6	21.5	11.5	7.1	9.0	0.7	5.2	0.31	16.3	17.0	11.8	-	
平成17年度	91.9	36.1	4.6	22.0	12.7	7.3	8.4	0.8	5.7	0.34	16.0	17.2	11.8	14.4	
平成18年度	89.5	31.9	10.2	17.9	12.0	9.4	7.0	1.1	5.9	0.34	15.4	17.3	11.8	14.6	
平成19年度	90.4	31.2	10.6	18.1	12.7	9.6	7.4	0.7	5.2	0.35	14.4	17.2	11.4	13.5	
都市	91.8	31.6	13.2	18.2	12.5	10.1	5.5	0.7	3.3	0.51	14.4	15.9	12.0	13.9	
町村	87.1	30.1	4.4	18.0	13.2	8.6	12.1	0.7	5.9	0.29	14.4	17.7	10.0	12.6	

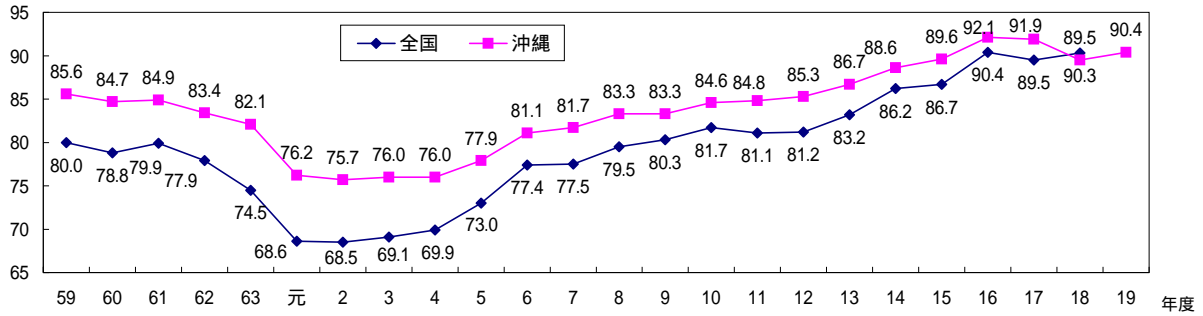
(注)1 平成12年度の経常収支比率は、減税補てん債込みの数値である。
 (注)2 平成13年度以降の経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの数値である。
 (注)3 平成18年度、平成19年度の経常収支比率は加重平均であり、それ以外の比率はすべて単純平均である。

第8表 経常収支比率の段階区分別団体数の状況

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	市	町村	市	町村	市	町村	市	町村	市	町村	市	町村	市	町村	市	町村
70%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70%以上75%未満	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
75%以上80%未満	0	6	6	1	3	4	0	3	3	1	2	0	1	1	0	2
80%以上85%未満	4	14	18	2	11	13	4	6	10	3	7	10	2	3	5	1
85%以上90%未満	4	15	19	4	17	21	3	18	21	3	15	18	4	13	17	5
90%以上95%未満	2	7	9	3	10	13	2	9	11	3	11	14	1	12	13	2
95%以上	0	0	0	0	1	1	2	5	7	1	7	8	4	12	16	3

(注)1 平成12年度の区分は、減税補てん債込みの経常収支比率による。
 (注)2 平成13年度以降の区分は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの経常収支比率による。
 (注)3 平成19年度以降の区分は、減税補てん債特例分及び臨時財政対策債込みの経常収支比率による。

第13図 経常収支比率の全国比較



(注)1 全国は、大都市、特別区、中核市及び特例市を含む。
 (注)2 平成12年度の比率は、減税補てん債込みの数値である。
 (注)3 平成13年度以降の比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの数値である。
 (注)4 平成17年度までの比率は単純平均、平成18年度以降の比率は加重平均である。

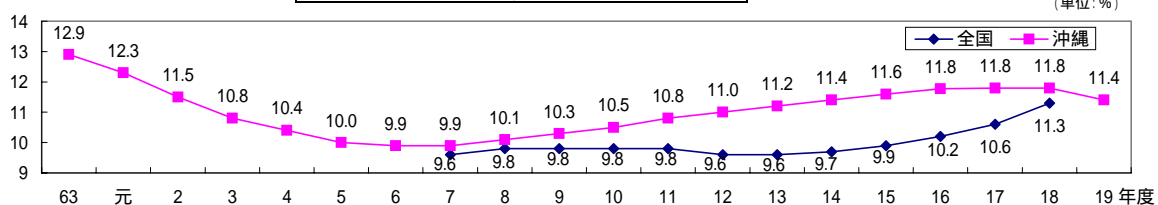
(3) 起債制限比率の状況

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度間の平均値である。
 本県の起債制限比率は11.4%となっており、平成17年度の全国平均値と比較すると0.8ポイント上回っている。

第9表 起債制限比率の段階区分別団体数の状況

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	市	町村	市	町村	市	町村	市	町村	市	町村	市	町村	市	町村	市	町村
5%未満	0	3	3	0	3	0	1	1	0	1	1	0	3	3	0	2
5%以上10%未満	0	17	17	0	14	1	15	16	1	13	14	1	11	12	0	7
10%以上14%未満	5	19	24	6	22	28	6	21	27	6	18	24	6	16	22	8
14%以上18%未満	5	2	7	4	2	6	4	2	6	4	6	10	4	9	13	3
18%以上20%未満	0	2	2	0	1	1	0	1	1	0	2	2	0	0	3	3
20%以上25%未満	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
25%以上	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0

第14図 起債制限比率の全国比較



(注)1 全国は、大都市、特別区、中核市及び特例市を含む。
 (注)2 平成6年度以前の全国については、「市町村別決算状況調」(旧自治省(現総務省)発行)に記載されていない。
 (注)3 平成17年度までの比率は単純平均、平成18年度以降の比率は加重平均である。

(4) 実質公債費比率の状況

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度間の平均値である。地方債協議制度への移行に伴い新たに導入されたもので、18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が制限される。
 本県の実質公債費比率の県平均は13.5%となっている(全国平均 H18:15.1%(加重平均))。
 段階区分別にみると、18%以上の市町村が8団体(1市、7村)であり、このうち25%以上の市町村は2団体(2村)となっている。

第10表 実質公債費比率の段階区分別団体数の状況

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	市	町村	市	町村	市	町村
5%以上10%未満	0	7	7	0	5	5
10%以上14%未満	5	9	14	6	13	19
14%以上18%未満	5	7	12	4	5	9
小計	10	23	33	10	23	33

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	市	町村	市	町村	市	町村
18%以上20%未満	1	3	4	1	1	2
20%以上25%未満	0	2	2	0	4	4
25%以上30%未満	0	1	1	0	1	1
30%以上	0	1	1	0	1	1
小計	1	7	8	1	7	8
合計	11	30	41	11	30	41

6 将来にわたる財政負担

(1) 地方債の状況

平成19年度末地方債現在高は、538,082百万円で、前年度末(542,727百万円)に比較し、4,645百万円、0.9%の減となった。

三位一体改革等による近年の厳しい財政事情を踏まえ、今後は、地方債の発行を抑制する傾向にあるが、依然として、公債費負担比率や実質公債費比率等の財政指標は高い数値にあり、将来の財政負担が懸念される状況にある。

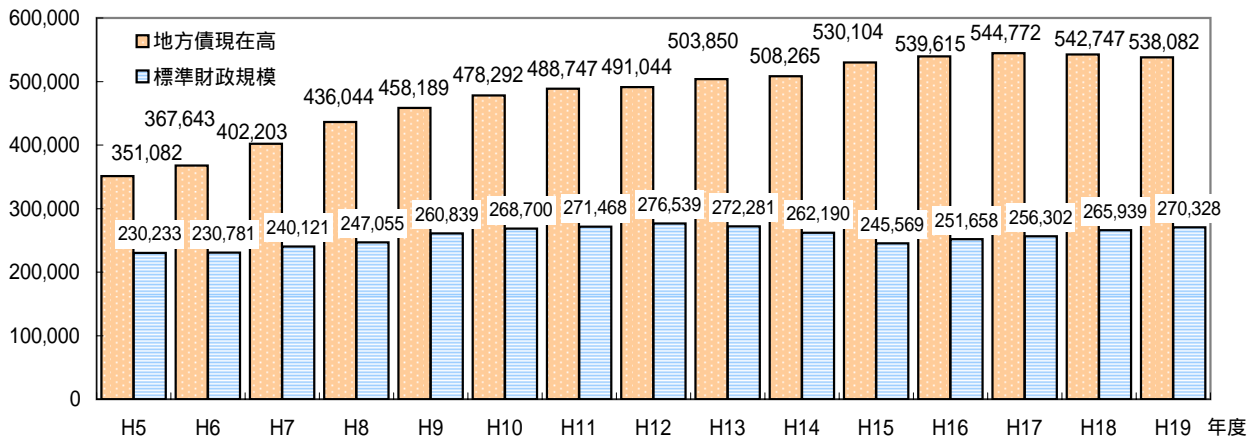
第11表 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
地方債現在高(A)	395,789,070	393,713,753	146,938,151	144,368,290	542,727,221	538,082,043
増減率(%)	0.1	0.5	1.1	1.7	0.4	0.9
標準財政規模(B)	193,319,928	195,498,772	72,618,913	74,829,720	265,938,841	270,328,492
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	2.047	2.014	2.023	1.929	2.041	1.990

第15図 地方債現在高の推移

(単位:百万円)



(2) 債務負担行為の状況

平成19年度末における債務負担行為による翌年度以降支出予定額は、52,085百万円で、前年度(55,038百万円)に比較し、2,953百万円、5.4%の減となっている。

地方債と同様、将来の財政負担を生ずる債務負担行為についても十分に留意する必要がある。

第12表 債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)の状況

(単位:千円)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
翌年度以降支出予定額(A)	44,898,503	42,967,056	10,140,169	9,118,167	55,038,672	52,085,223
増減率(%)	1.7	4.3	9.8	10.1	3.3	5.4
標準財政規模(B)	193,319,928	195,498,772	72,618,913	74,829,720	265,938,841	270,328,492
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	0.232	0.220	0.140	0.122	0.207	0.193

(3) 積立金の状況

積立金の平成19年度末現在高は、96,846百万円で、前年度末(86,930百万円)に比較し、9,915百万円、11.4%の増となっている。

その内訳をみると、財政調整基金が32,153百万円で、前年度に比較し、3,663百万円、12.9%の増、減債基金が9,130百万円で、78百万円、0.9%の増、その他特定目的基金が55,563百万円で、6,174百万円、12.5%の増となっている。

総額で見た場合の積立金現在高は増加しているが、市町村によっては、年度間の財政の調整機能を担っている財政調整基金や、地方債の償還財源に充てられる減債基金の残高がほとんどない団体も見受けられる。

第13表 積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計				町 村 計				市 町 村 計			
	平成18年度末		平成19年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成18年度末		平成19年度末	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
積立金現在高(A)	46,987,213	1.3	50,546,422	7.6	39,943,051	4.8	46,299,310	15.9	86,930,264	2.9	96,845,732	11.4
財政調整基金	12,861,003	13.6	13,685,961	6.4	15,628,619	13.9	18,466,861	18.2	28,489,622	13.8	32,152,822	12.9
1団体あたり財調基金	1,169,182	13.6	1,244,178	6.4	520,954	13.9	615,562	18.2	694,869	13.8	784,215	12.9
減債基金	4,497,693	7.6	4,533,852	0.8	4,554,472	5.4	4,596,433	0.9	9,052,165	6.5	9,130,285	0.9
その他特定目的基金	29,628,517	4.0	32,326,609	9.1	19,759,960	1.6	23,236,016	17.6	49,388,477	3.1	55,562,625	12.5
標準財政規模(B)	193,319,928		195,498,772		72,618,913		74,829,720		265,938,841		270,328,492	
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)*100	24.3		25.9		55.0		61.9		32.7		35.8	

7 むすび

平成19年度の普通会計決算額は、歳入が対前年度4.3%の増、歳出が対前年度4.8%の増となった。歳入については2年連続、歳出については6年ぶりに増加している。

これは、歳入については、地方税や財産収入が増加したこと、歳出については、扶助費、公債費などの義務的経費や積立金等が増加したことがあげられる。

実質収支総額は10,376百万円(H18:11,875百万円)の黒字となっており、41市町村のうち、伊平屋村が赤字となっている。

歳入については、地方税が所得税からの税源移譲や定率減税の廃止及び固定資産税の増収等により8.2%の増、財産収入が那覇市及び北谷町の土地の売払い等により、76.1%の増となっている。また、所得譲与税の廃止などにより、地方譲与税が60.8%減となったものの、普通建設事業費の増等に伴い、国庫支出金が3.2%、都道府県支出金が9.8%増となっている。

自主財源の柱である地方税の徴収率は、88.5%となっており、前年度(87.5%)に比較して、1.0ポイント増となっている。これを全国平均(H18:93.3%)と比較すると、5.8ポイント(平成18年度比較)の開きがあり、これまで同様、徴収率の向上が大きな課題となっている。

歳出については、義務的経費のうち、人件費が職員給の減等により0.4%の減、扶助費が障害者自立支援法に係る経費の増加や児童手当制度の拡充等により7.5%の増、公債費が7.9%の増となっている。義務的経費全体では4.3%の増となっている。

投資的経費は、普通建設事業費が市営住宅の建替等の増により、1.6%の増、災害復旧事業費は、台風等による災害の増で111.9%の大幅増となっており、投資的経費全体としては2.0%の増となっている。

その他の経費は、積立金、繰出金の増に伴い、8.0%の増となっている。

本縣市町村の地方税等の自主財源が歳入に占める割合(自主財源比率)は、37.4%(前年度34.7%)で、全国平均(H18:46.7%)の約7割程度となっており、財源の大半を地方交付税や国庫支出金等に依存した脆弱な財政構造となっている。

市町村の財政状況は、職員給与の見直し等により人件費が減少しているものの、扶助費等は増加傾向にあり、義務的経費全体としても増加しているため、財政運営は厳しい状況となっている。

さらに、経常収支比率は90.4%と、通常適正とされる数値(都市75%、町村70%程度)よりも高く、中には100%を超える団体もあり、財政は硬直化している状況にある。

将来の主な財政負担となる地方債現在高についても、前年度に引き続き減少したが、今後、大きな好転を見込める状況になく、依然として今後の財政運営への影響が懸念される。

このような状況の下、県下全ての41市町村において、平成17年度を起点とする「集中改革プラン」を策定・公表し、数値目標や具体的取り組み内容等を設定して、地方税等の歳入の確保や、職員削減等徹底した歳出の削減を図るなど、各種行財政改革に取り組んでいるところである。今後は、こうした行財政改革への取組を着実に推進するとともに、合併等の広域行政の展開等を積極的かつ計画的に進め、中・長期的な視点に立った財政運営を行い、行財政基盤の強化に努めていく必要がある。